

国内外の情勢

I. 国内政治・経済情勢

1. 最近の経済政策

①政府の骨太方針と成長戦略の動向

2013年12月、「産業競争力強化法」が成立し、2014年1月より施行された。「日本再興戦略」に盛り込まれた施策を実行し、日本経済を再生し、産業競争力を強化することを目的としたもので、企業単位で特例的に規制緩和を行う企業実証特例制度、新規事業分野で規制の適用の有無を明確化するグリーゾーン解消制度、事業の新陳代謝を促すベンチャー投資、事業再編、先端設備投資の促進などが盛り込まれている。

2014年6月、安倍内閣は「経済財政運営と改革の基本方針2014」を発表した。日本経済は力強さを取り戻しつつあり、物価動向も、もはやデフレ状況ではなく、デフレ脱却に向けて着実に前進しているとの認識の下に、

- ①消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減への対応。
- ②経済好循環の輪をさらに拡大し、2013～2022年度平均で名目GDP成長率3%程度、実質2%程度の成長の実現。このため、引き続き政労使が連携し、雇用・賃金・その他関連諸制度のあり方などについて検討。
- ③「人口急減・超高齢化」の流れを変える改革。
- ④義務的経費も含めた聖域なき歳出削減による財政健全化。財政健全化が経済再生の進展に寄与する好循環。

などが打ち出されている。

また、2013年6月の「日本再興戦略」を補強する「日本再興戦略改訂2014」も発表された。この1年間の好循環を引き続き回転させていくため、日本人や日本企業の潜在力を覚醒し、日本経済全体としての生産性を向上させ、「稼ぐ力（＝収益力）」を強化していくとの考え方に立って、

- ①女性の活躍の場の拡大、海外人材受け入れの拡大など「世界でトップレベルの雇用環境」。
- ②農業・農村の所得倍増。
- ③医療・介護を成長市場に。

について、「この1年間、精力的に議論を積み重ねてきた結果、課題解決に向けて大きな前進を見ることができた」として、成長志向型の法人税改革、放課後児童クラブ等の拡充、成果で評価する労働時間制度の創設、外国人技能実習制度の拡充、農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革、非営利ホールディングカンパニー型法人制度の創設、保険外併用療養費制度の大幅拡大などが、「鍵となる施策」として打ち出された。

②労働規制緩和などの動向

2013年6月の「日本再興戦略」では、労働分野に関し、

*雇用政策を行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型へ転換。雇用調整助成金と労働移

動支援助成金の予算規模を逆転させる。

* 企画業務型裁量労働制をはじめ労働時間法制の見直し。

* 登録型派遣・製造業務派遣のあり方、専門26業務とその他の業務の派遣期間の取り扱いのあり方の検討。

* 職務などに着目した「多様な正社員」モデルの普及・促進

などが打ち出されていたが、これに基づき、2013年中には5度にわたって、下記のような雇用調整助成金の支給要件の厳格化・水準の引き下げが行われた。

雇用調整助成金の2013年中の主な変更

* 助成率 大企業：3分の2、中小企業：5分の4 ⇒ 大企業：2分の1、中小企業：3分の2

* 事業所外訓練の助成額 大企業：4,000円、中小企業：6,000円 ⇒ 一律1,200円

* 事業所内訓練の助成額 大企業：1,000円、中小企業：1,500円 ⇒ 一律1,200円

* 雇用保険被保険者数と派遣労働者数の合計の最近3カ月平均が、前年同期と比べ、大企業：5%超かつ6人以上、中小企業：10%超かつ4人以上増加している場合は、支給対象とならない。

* 判定基礎期間内に対象者が時間外労働をしていた場合、時間外労働時間相当分を助成額から差し引く。

* 支給限度日数 1年間で100日・3年間で300日 ⇒ 1年間で100日・3年間で150日

労働移動支援助成金については、再就職実現時に支給されていたのが、離職する労働者の再就職支援を職業紹介事業者に委託した時点でも支給されることになり、予算規模は2013年度の3.2億円から、2014年度には303億円に拡大された。

労働者派遣法に関しては、

* 特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業の区別の廃止。

* 原則1年・例外3年、26業務は期間制限なし、とされていた区分けを廃止し、すべての業務について、派遣労働者個人単位の期間制限（3年）と派遣先の事業所単位の期間制限（3年、延長可）を設ける。

などを内容とする労働者派遣法改正案が2014年3月に国会に提出されたが、審議未了となった。

「多様な正社員」モデルについては、

* 勤務地限定型において当該事業所が閉鎖・縮小される場合。

* 職務限定型において職務が不要となったり、能力不足とされる場合。

などの取り扱いが懸念されていたが、2014年7月に厚生労働省でとりまとめられた「多様な正社員の普及・拡大のための有識者懇談会報告書」では、

* 事業所閉鎖や職務廃止の際に直ちに解雇が有効となるわけではなく、整理解雇法理（4要件・4要素）は否定されない。

* 能力不足を理由に直ちに解雇することは認められるわけではなく、高度な専門性を伴わない職種限定では、警告、教育訓練、配置転換、降格などが求められる。

といった考え方が示された。

労働時間規制の適用除外制度、いわゆるホワイトカラー・エグゼンプションについては、2014年6月の「日本再興戦略改訂2014」において、「時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件（例えば少なくとも年収1000万

円以上)を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象として、健康確保や仕事と生活の調和を図りつつ、労働時間の長さと言賃金のリンクを切り離した『新たな労働時間制度』を創設する」ことが打ち出された。

③ 社会保障制度をめぐる動き

2013年8月、政府の社会保障制度改革国民会議は、最終報告書を取りまとめ、これに基づき、12月、改革の道筋を示すプログラム法が成立、社会保障制度改革推進本部、社会保障制度改革推進会議が設置された。2014年の通常国会では、医療・介護などに関し、下記のような制度改正が行われた。

- * 消費税増収分を活用し、都道府県に医療・介護の連携強化のための新たな基金を設置。
- * 厚生労働大臣が医療・介護の連携強化の基本的な方針を策定。
- * 特別養護老人ホームを中重度の要介護者に重点化。
- * 一定以上の所得のある介護保険利用者の自己負担を2割へ引き上げ。

このほか、

- * 医療保険における後期高齢者支援金の全面総報酬制の導入。
 - * 公的年金におけるマクロ経済スライドのあり方の検討。
- などが行われることになっている。

厚生労働省は2014年6月、「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」を発表したが、経済再生が進んだ場合には、厚生年金の所得代替率は50%台を維持できる見通しとなっている。

④ TPP、農政

TPP交渉は2013年内妥結に向け、精力的な交渉会合、二国間交渉が行われてきた。2013年11月の首席交渉官会合(ソルトレイク)では、「まとめのモード」に入り、「残っている問題は各国とも譲れない分野であり」「にらみ合いが続いている」状況となった。結局、12月の閣僚会合(シンガポール)でも合意に至らず、「集中的な作業を継続」することとなった。2014年5月の閣僚会合(シンガポール)では、「野心的で包括的な高い水準の協定」の実現に向け、「最も困難な残された課題に取り組むために、二国間の関与を継続する」ことが確認された。

政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」は2013年12月、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を発表し、「強い農林水産業」「美しく活力ある農山漁村」に向け、

- ① 国内外の需要を取り込むための輸出促進、地産地消、食育等の推進。
- ② 6次産業化等の推進
- ③ 農地集積、耕作放棄地の解消、企業の参入などによる農業構造の改革と生産コストの削減
- ④ 経営所得安定対策の見直し、日本型直接支払制度(10aあたり田は3,000円、畑は2,000円交付)の創設

などが打ち出された。5年後を目途とする「行政による生産数量目標の配分」=減反の廃

止も盛り込まれている。

2013年6月には、「プラン」の改訂が行われ、

- * 単位農協の自由な経営。
 - * 全農、経済連、農林中金、信連、全共連は農協出資の株式会社化。
 - * 全中は自律的な新たな制度に移行。
 - * 農業委員会委員の選挙制度廃止、市町村長の選任委員に一元化。
 - * 農業生産法人の要件緩和。
- などが新たに打ち出された。

⑤2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定

2013年9月、I O C（国際オリンピック委員会）は、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催を決定した。開催費総額はこの時点で7,340億円（運営費3,013億円、建設費3,855億円）と見積もられており、この金額はさらに拡大する可能性が大きい一方、招致委員会の試算では、2013年から2020年までの経済波及効果は、全国で2兆9,609億円（都で1兆6,753億円、都以外の地域で1兆2,856億円）と試算されている。

2. 環境・エネルギー

2013年11月、ワルシャワでC O P 19（国連気候変動枠組み条約第19回締約国会議）が開催された。日本は原発の停止が続いていることを受けて、鳩山内閣の掲げた2020年に1990年比25%削減の目標を撤回し、2020年度に2005年度比3.8%減（90年比で3.1%増）との目標を発表したが、不十分な目標として、国際的に強い批判を浴びることとなった。

2013年11月、電気事業法改正案が成立した。2015年に地域を超えた送電線網の運用が開始され、2016年を目途に家庭向け電力販売を自由化、2018～2020年ごろ電力会社の発電部門と送電部門が別会社に切り離されることになった。

政府は2014年4月、新しいエネルギー基本計画を策定した。原子力発電については依存度を「可能な限り低減する」とする一方、「重要なベースロード電源」として、原子力規制委員会の新規制基準に適合した原子力発電所は再稼働を進めるとともに、「確保していく規模を見極め」ていくこととなった。わが国の温室効果ガス排出削減目標の根拠となるエネルギーミックスの定量的な見通しについては、示されなかった。

原子力発電所の再稼働に向けた新規制基準適合性審査については、2014年7月時点で19基について、審査申請が行われている。2014年7月、原子力規制委員会は、九州電力・川内原子力発電所1、2号炉について、新規制基準に適合しているとの審査結果をとりまとめた。以後、パブリック・コメント、地元同意などを経て、再稼働の判断を行っていくことになる。

2013年9月以降、I P C C（気候変動に関する政府間パネル）の作業部会が報告書を発表しているが、

*平均気温が3℃上昇すると、大規模かつ不可逆的な氷床の消失により、海面が上昇する。
 *産業革命以降の気温上昇を2℃未満に抑えるためには、2050年の温室効果ガス排出量を2010年比で40～70%減、2100年にはゼロまたはマイナス（回収）にする必要がある。
 *2030年までに、現状以上の緩和努力の実施が遅れた場合、2℃未満に抑えるための選択肢の幅が狭まる。
 とのことである。

2014年6月に帝国データバンクが発表した調査（5月実施）によると、製造業では、電気料金の値上げにより、19.4%の企業で売上高が減少、55.8%で経常利益が減少、69.0%でまったくあるいはほとんど価格転嫁できないと回答している。

3. 経済動向

① GDPの動向

わが国の実質GDP成長率は、2011年度、2012年度とゼロ%台が続いていたが、2013年度には2.3%となった。項目ごとの成長率を見ると、個人消費2.6%、住宅投資9.5%、設備投資2.6%と内需は堅調に推移している。輸出も4.7%と3年ぶりのプラスの成長率となっているが、輸入の伸びが7.0%に達しているため、外需（輸出－輸入）としては、マイナスが続いている。

図表1 GDP成長率の推移

項目	2013年度 平均	2013年				2014年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
国内総支出(実質・前期比年率)	・	5.3	2.9	1.3	0.3	6.7
国内総支出(実質・前年比)	2.3	0.1	1.2	2.3	2.5	3.0
内 需	2.7	0.6	1.4	2.3	2.9	4.2
同 寄与度	2.8	0.6	1.4	2.4	3.0	4.3
個人消費	2.6	1.5	1.8	2.4	2.3	3.7
住宅投資	9.5	9.4	6.9	8.6	10.5	11.9
設備投資	2.6	△ 3.3	△ 2.8	△ 0.8	1.1	11.6
政府消費	1.8	1.4	2.5	2.2	1.8	0.9
公共投資	15.1	△ 0.7	8.2	19.0	20.8	11.4
外需(輸出－輸入)	・	・	・	・	・	・
同 寄与度	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.3
輸 出	4.7	△ 3.3	0.0	3.2	7.0	8.9
輸 入	7.0	0.3	0.8	3.2	9.2	14.9
国内総支出(名目・前期比年率)	・	3.7	2.6	0.9	0.8	5.7
国内総支出(名目・前年比)	1.9	△ 1.0	0.6	1.9	2.0	3.0
内 需	3.0	△ 0.2	1.0	2.7	3.4	4.9
同 寄与度	3.1	△ 0.2	1.0	2.8	3.5	5.0
個人消費	2.7	0.5	1.1	2.6	2.8	4.3
住宅投資	12.7	9.9	9.1	11.8	14.2	15.3
設備投資	3.5	△ 3.3	△ 2.5	0.2	2.3	12.4
政府消費	1.4	0.8	2.3	1.9	1.0	0.5
公共投資	17.1	△ 0.5	9.0	20.9	23.4	13.6
外需(輸出－輸入)	・	・	・	・	・	・
同 寄与度	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.0
輸 出	13.5	3.8	9.0	14.6	17.8	12.8
輸 入	18.7	8.2	10.3	17.9	24.5	22.1
GDPデフレーター(前年比)	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1

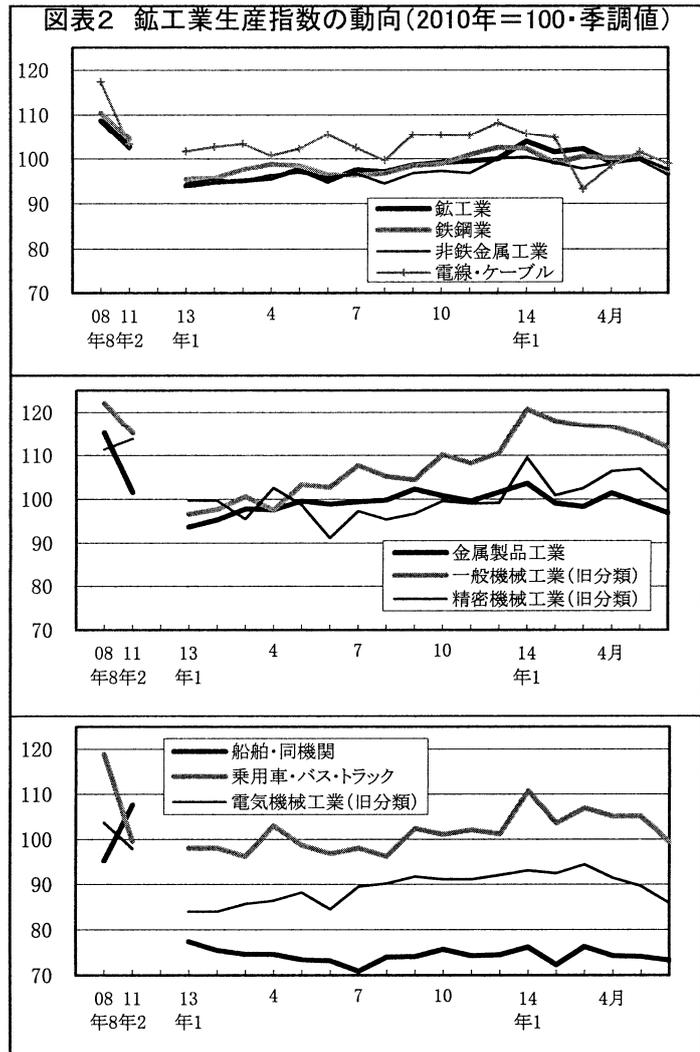
資料出所：内閣府「国民経済計算」

四半期ごとに見ると、2013年4～6月期には前年比1.2%の成長率だったのが、以降、7～9月期2.3%、10～12月期2.5%、2014年1～3月期3.0%と期を追うごとに成長率が拡大している。2014年1～3月期における前期比年率の成長率は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、6.7%に達している。

② 鉱工業生産と設備投資

鉱工業生産指数は、おおむねリーマンショック前の9割、ほぼ東日本大震災前の水準で推移している。しかしながら、2014年に入って以降、低下傾向が続いており、とくに船舶・同機関は東日本大震災前の約7割、電気機械、精密機械は約9割に止まっている。

設備投資の先行指標である機械受注統計（船舶・電力を除く民需）を見ると、2013年4～6月期に前年比6.4%増とプラスに転じて以降、期を追うごとに伸び率が拡大する状況となっており、2014年1～3月期には16.4%、4月も17.6%に達している。機種別（大分類）では、2014年4月にはすべての機種で前年比プラスとなっており、重電機を除くすべてで2けた以上の伸び率、なかでも産業機械と船舶は3けたの伸び率（2倍以上）となっている。



(注)1. 2008年8月は世界金融危機の前月、2011年2月は東日本大震災の前月。
2. 資料出所：経済産業省

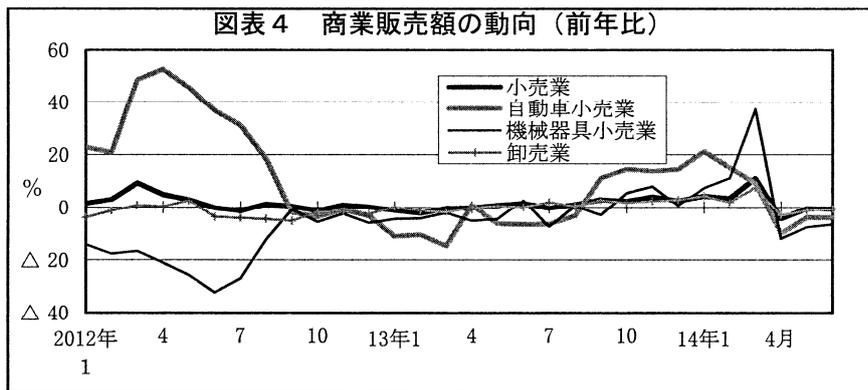
図表3 機械受注の動向(前年比)

年・月	船舶・電力を除く民需	機 種 別										合計
		原動機	重電機	電子・通信機械	産業機械	工作機械	鉄道車両	道路車両	航空機	船舶		
2013年												
1～3月期	△ 4.6	△ 11.8	7.0	△ 2.0	△ 13.5	△ 25.8	68.2	△ 6.6	△ 19.5	82.3	△ 5.3	
4～6	6.4	16.8	△ 23.3	6.6	5.6	△ 16.7	70.5	△ 13.8	2.3	52.4	4.7	
7～9	9.6	32.6	22.3	13.6	26.9	△ 11.3	△ 37.4	0.5	36.4	213.0	21.4	
10～12	13.3	△ 10.5	34.4	16.1	9.8	15.1	28.2	10.6	22.5	90.0	15.9	
2014年												
1～3月期	16.4	20.1	12.7	10.9	△ 1.4	38.2	18.6	13.4	14.9	31.5	10.8	
4月	17.6	65.0	0.4	10.5	101.2	45.8	74.9	29.3	14.3	203.8	53.6	
5	△ 14.3	△ 26.4	19.5	△ 14.1	11.0	23.3	3.3	18.6	16.7	△ 22.6	△ 2.6	

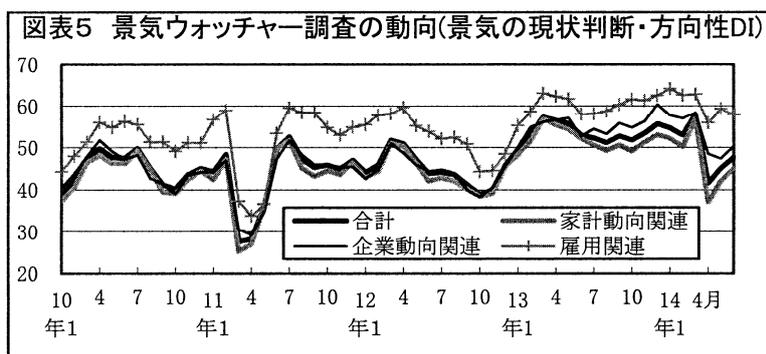
資料出所：内閣府

③ 消費

経産省の商業販売統計によれば、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、小売業販売額は2014年3月に前年比11.0%増となったが、4月以降はマイナスで推移している。6月には、全体では△0.6%となっているが、自動車小売業は△3.9%、機械器具小売業が△6.5%と金属関係のマイナス幅が大きくなっている。



資料出所：経済産業省



(注)1. 景気ウォッチャー調査は、経済活動の動向を敏感に観察できる職種の対象にしたアンケート調査。全員が「良くなっている」と判断すれば100、「悪くなっている」と判断すれば0となる。

2. 資料出所：内閣府

内閣府の景気ウォッチャー調査は、2014年3月には57.9まで改善していたのが、4月には41.6に急低下した。その後回復傾向となっているものの、6月に47.7に止まっている。企業動向関連、雇用関連については好不況の目安となる50を上回っているが、家計動向関連、とりわけ小売関連の回復が遅れている。

④貿易

2014年前半(1～6月)の貿易動向は、輸出金額が前年比3.2%増に止まったのに対し、輸入金額は消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応などもあって10.0%増となり、この結果、貿易赤字は前年比57.9%増の7兆5,994億円となった。月ごとに見ると、輸出は金額・数量とも2014年4月まで前年比プラス基調となっていたのが、5、6月はマイナスとなっている。輸入は、金額ではプラス基調が続いているが、数量では一進一退となっている。

図表6 最近の貿易動向(前年比)

年・月	貿易収支 (実額・億円)	金額(円建て)		数量		価格(円建て)		価格(契約通貨建て)	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2013年	-114,684	9.5	14.9	△ 1.5	0.3	11.1	14.6	△ 1.8	△ 1.7
2013年1月	-16,331	6.3	7.1	△ 1.5	△ 0.6	7.9	7.8	△ 0.8	△ 1.0
2	-7,733	△ 2.9	11.8	△ 12.8	0.3	11.3	11.5	△ 0.9	△ 0.9
3	-3,569	1.1	5.4	△ 7.1	△ 4.5	8.8	10.4	△ 1.6	△ 2.7
4	-8,774	3.8	9.4	△ 3.0	2.5	7.0	6.7	△ 2.8	△ 4.5
5	-9,913	10.1	10.0	△ 1.2	△ 2.2	11.4	12.4	△ 2.6	△ 4.7
6	-1,805	7.4	11.7	△ 5.1	△ 5.0	13.1	17.5	△ 2.2	△ 2.8
7	-10,325	12.2	19.7	1.8	2.4	10.2	16.9	△ 1.5	△ 0.4
8	-9,714	14.6	16.2	1.9	△ 1.9	12.5	18.4	△ 1.9	△ 0.6
9	-9,432	11.4	16.7	△ 1.8	△ 2.1	13.5	19.2	△ 2.0	△ 1.6
10	-11,004	18.6	26.3	4.4	6.4	13.6	18.7	△ 1.9	△ 0.7
11	-13,011	18.4	21.2	6.2	3.4	11.5	17.2	△ 1.8	△ 0.1
12	-13,072	15.3	24.8	2.5	4.7	12.4	19.1	△ 1.6	△ 0.4
2014年1月	-27,950	9.5	25.1	△ 0.2	8.0	9.7	15.9	△ 1.8	△ 0.5
2	-8,047	9.8	9.0	5.4	△ 0.5	4.2	9.6	△ 2.6	△ 0.9
3	-14,507	1.8	18.2	△ 2.5	11.6	4.4	5.9	△ 2.7	△ 1.5
4	-8,149	5.1	3.4	2.0	△ 1.3	3.0	4.8	△ 1.8	△ 1.1
5	-9,108	△ 2.7	△ 3.5	△ 3.4	△ 4.0	0.7	0.5	△ 1.4	0.0
6	-8,232	△ 1.9	8.4	△ 1.6	7.2	△ 0.3	1.2	△ 1.1	0.6

資料出所：価格(契約通貨建て)は日銀、その他は財務省

図表7 金属産業の輸出動向(前年比)

①商品別 (%)

品名	輸出金額																	
	2013年												2014年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉄鋼	3.1	5.6	0.1	15.8	△ 1.9	9.7	6.2	12.1	7.6	13.4	15.4	19.4	14.5	4.2	5.4	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.3
非鉄金属	38.6	11.8	9.8	0.1	10.8	9.7	14.4	21.3	16.8	17.1	2.2	8.7	△ 2.9	△ 9.4	△ 13.8	1.9	1.4	2.5
金属製品	13.0	△ 1.3	4.3	3.6	9.9	△ 0.7	11.4	13.4	5.5	16.3	18.8	12.3	8.7	11.7	△ 1.9	12.8	0.9	2.6
一般機械	△ 2.7	△ 13.4	△ 4.7	△ 5.9	4.5	3.5	7.4	7.3	7.7	15.1	18.5	17.3	13.6	14.1	2.3	10.8	2.5	△ 0.4
電気機器	2.5	△ 7.6	△ 3.4	4.0	9.6	4.0	6.4	10.7	5.3	15.0	11.9	10.9	10.2	10.7	0.4	5.3	0.6	△ 5.1
輸送用機器	3.2	△ 3.6	△ 1.2	△ 2.1	4.8	0.0	13.5	15.2	19.0	23.9	25.6	17.1	6.0	6.6	2.4	4.7	△ 7.3	△ 0.6
うち自動車	2.1	△ 5.3	△ 3.4	6.5	5.3	11.7	14.3	21.0	29.9	31.3	30.0	18.3	14.0	4.0	9.0	5.1	△ 4.3	0.9
うち自動車の部分品	14.3	1.5	0.7	6.8	3.5	0.8	8.7	12.2	6.5	17.5	15.7	17.3	7.7	4.7	△ 5.6	1.3	△ 7.3	△ 3.2
うち二輪自動車	△ 2.1	△ 5.4	4.1	2.3	13.7	1.9	23.9	25.9	20.7	21.2	16.2	31.1	25.3	25.5	9.2	5.4	△ 3.0	19.0
うち船舶	△ 8.7	△ 4.2	△ 0.9	△ 51.2	△ 7.7	△ 46.9	19.1	△ 28.5	△ 18.1	5.0	10.5	△ 11.1	△ 37.7	△ 1.4	△ 19.3	△ 0.7	△ 32.5	△ 12.6
科学光学機器	9.7	△ 4.6	8.9	△ 4.8	15.7	7.2	5.6	10.5	0.1	6.0	10.8	15.7	10.7	17.5	3.6	15.0	1.8	3.6
金属産業計	2.8	△ 6.3	△ 1.8	△ 0.5	6.0	3.1	9.2	11.5	10.4	17.3	18.0	15.4	9.5	9.4	1.6	6.3	△ 1.5	△ 1.3
(総額)	6.3	△ 2.9	1.1	3.8	10.1	7.4	12.2	14.6	11.4	18.6	18.4	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	△ 2.7	△ 1.9

②地域別 (%)

地域	輸出金額(金属産業)																	
	2013年												2014年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
アメリカ向け	11.1	4.8	6.5	12.1	14.6	13.5	17.3	19.5	19.8	24.6	22.7	11.4	19.8	4.2	2.6	3.0	△ 3.1	△ 2.2
EU向け	△ 4.0	△ 14.4	△ 5.3	△ 5.5	△ 6.2	2.7	14.0	16.9	15.6	24.1	19.7	25.3	22.0	17.6	11.9	13.5	14.1	10.4
アジア向け	1.2	△ 11.4	△ 4.0	△ 0.9	5.7	2.2	4.6	10.0	5.7	13.4	18.5	17.5	6.2	13.1	1.2	4.8	△ 1.7	△ 2.7
うち中国向け	△ 7.6	△ 23.7	△ 7.5	△ 3.3	2.1	△ 0.5	4.8	11.4	11.4	23.1	38.2	38.6	15.9	32.7	7.3	13.6	4.8	2.8
うちASEAN向け	5.0	△ 0.2	△ 4.1	△ 0.4	0.5	△ 2.2	△ 1.0	5.3	△ 2.7	4.5	8.1	4.3	1.9	△ 3.0	△ 6.6	△ 3.4	△ 5.6	△ 5.5
その他向け	2.7	△ 0.5	△ 2.2	△ 8.7	4.9	△ 4.0	10.6	4.7	10.2	16.5	10.9	9.0	0.7	2.9	△ 3.0	10.1	△ 6.6	△ 2.1
世界向け	2.8	△ 6.3	△ 1.8	△ 0.5	6.0	3.1	9.2	11.5	10.4	17.3	18.0	15.4	9.5	9.4	1.6	6.3	△ 1.5	△ 1.3

資料出所：財務省「貿易統計」より金属労協政策企画局で作成。

る。円高是正が進んだものの、契約通貨建ての輸出価格の引き下げ幅が1～2%台に止まっており、しかも2014年4、5、6月と鈍化している。契約通貨建て価格の引き下げが行われていないことが、円高是正が競争力に結びつかず、その結果、輸出数量が伸びない原因となっている。

金属産業の各業種の輸出を見ると、2013年後半から2014年4月ごろまでは、総じて前年比プラスとなっていたが、その後、マイナスの業種が増えてきている。輸出先では、EU向け、中国向けが前年比プラスとなっているものの、他はマイナス傾向となっている。

⑤雇用

2014年5月の完全失業率は3.5%（季調値）に改善した。これは、16年5カ月ぶりの低い水準である。6月には3.7%にやや上昇した。2013年平均では、就業者数が6,311万人だったのが、2014年6月には6,359万人（季調値）に増加する一方、失業者は同じく265万人から244万人に減少している。

2014年6月の有効求人倍率は1.10倍に改善した。これは1992年6月以来、22年ぶりの高水準である。新規学卒者を除く新規求人数は、前年比8.1%増となっているが、金属産業の各業種では、鉄鋼が5割近く、非鉄、金属製品、機械関係が2～3割、電機関係、輸送用機器が1割程度の増加率となっており、金属産業全体の新規求人は、約3万6千名に達している。

なお、雇用調整助成金の計画届受理状況、支給決定状況などのデータについては、2014年4月（3月分）以降、発表されていない。

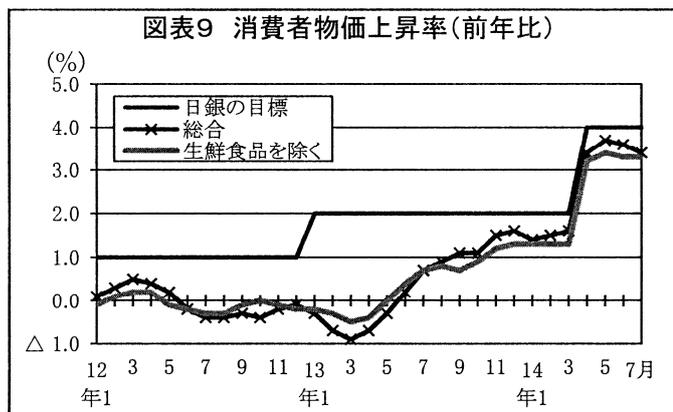
図表8 雇用動向の推移

年・月	労働力調査						雇用調整助成金支給対象者数(万人)	有効求人倍率(季調値・倍)	
	完全失業率(季調値・%)	就業者(季調値・万人)	失業者(季調値・万人)	非労働力人口(季調値・万人)	非正規労働者				
					全産業 実数(万人)	比率(%)			
2012年	4.3	6,270	285	4,540	1,813	35.2	年度460.8	0.80	
2013	4.0	6,311	265	4,506	1,906	36.6	239.9	0.93	
2013年 1月	4.2	6,283	279	4,522	1,823	35.3	} 348	32.8	0.84
2	4.3	6,292	280	4,513	1,900	36.7		36.8	0.85
3	4.1	6,293	268	4,521	1,887	36.7	} 342	40.5	0.87
4	4.1	6,297	270	4,517	1,852	35.8		33.1	0.88
5	4.1	6,301	269	4,514	1,891	36.3	} 330	33.5	0.90
6	3.9	6,303	258	4,519	1,900	36.4		35.5	9.92
7	3.9	6,307	255	4,519	1,879	36.2	} 345	34.2	0.94
8	4.1	6,308	270	4,508	1,906	36.5		22.3	0.95
9	4.0	6,323	263	4,499	1,940	37.1	} 345	16.0	0.96
10	4.0	6,332	264	4,486	1,964	37.4		17.6	0.98
11	3.9	6,348	260	4,473	1,964	37.2	} 345	13.5	1.01
12	3.7	6,349	244	4,484	1,967	37.5		10.4	1.03
2014年 1	3.7	6,319	242	4,517	1,956	37.6	} 348	10.0	1.04
2	3.6	6,332	233	4,513	1,989	38.2		8.0	1.05
3	3.6	6,346	236	4,495	1,964	37.8	公表せず	6.0	1.07
4	3.6	6,323	236	4,517	1,909	36.7		公表せず	1.08
5	3.5	6,359	233	4,487	1,921	36.6	公表せず	1.09	
6	3.7	6,359	244	4,472	1,936	36.8	公表せず	1.10	

- (注)1. 特記なきものは原数値。
 2. 非正規労働者の比率は、役員を除く雇用者に占める比率。
 3. 不本意型非正規労働者は、「正規の職員・従業員の仕事がないから」非正規の職に就いた者。
 4. 資料出所：総務省統計局、厚生労働省

⑥物 価

わが国の消費者物価上昇率(総合)は、2013年5月まで前年比でマイナスが続いていたが、6月以降はプラスに転じ、11月以降は1%台半ばで推移している。2014年4月には消費税率が引き上げられたが、この影響は、政府では2%ポイント程度とみなしており、2014年6月にはこれを含めて3.6%、7月の推計値は同じく3.4%となっている。生鮮食品を除く総合は、同じく2013年6月からプラスに転じ、2014年6月には3.3%、7月の推計値も3.3%となっている。



- (注)1. 2014年4月以降については、消費税率引き上げの影響(政府試算で2%ポイント)を含む。日銀の目標も目標2%に消費税分2%を加えてグラフを作成した。
 2. 2014年7月は、都区部のデータからの推計値。
 3. 資料出所：総務省統計局、日銀資料より金属労協政策企画局で作成。

黒田日銀総裁は2014年6月13日、「当分の間、(消費税率引き上げの影響分を除いて)1%台前半で上下しながら推移し、年度後半から上昇率を高めていく」との見通しを示している。

2013年4月に前年比プラスに転じた国内企業物価指数は、2014年6月には、消費税率引き上げ分を含めて4.6%に達している。

⑦企業収益

2014年6月の日銀短観によると、2013年度の大企業の収益状況は、売上高が製造業で

7.1%増、金属産業では鉄鋼、非鉄が10%以上、電機、自動車が8%台、金属製品、機械が5%程度、造船・重機が3%程度の増収率となっている。当期純利益では、製造業が150.3%増、金属製品が2倍、自動車が9割増、機械が5割増、鉄鋼、電機が黒字転換となった。

2014年度の見通しでは、売上高は製造業で1.4%、金属産業の各業種では1～5%程度の増収が見込まれているが、自動車、造船・重機では減収見通しとなっている。

一方中小企業では、2013年度の売上高は製造業で4.9%増となり、金属産業では、鉄鋼、金属製品が大企業並みの増収率となったものの、他の業種は大企業の伸び率を下回った。電機、造船・重機はほぼ前年並みに止まっている。当期純利益は、製造業が36.3%増となったが、鉄鋼が大幅増、電機が2倍、自動車が1.5倍、非鉄、金属製品、機械が2割程度の増益に止まり、造船・重機は4割の減益となった。

2014年度の見通しでは、売上高は製造業が1.0%の増収、金属産業でも1%台の増収が多くなっているが、電機、造船・重機、自動車は減収予測となっている。当期純利益は、自動車が減益見込みのほかは増益が予測されており、造船・重機が5割増、金属製品が2割増、非鉄、機械、電機がおおむね1割増となっている。

図表10 2014年度収益予測（日銀・短観）

産業	売上高増加率			当期純利益増加率			売上高当期純利益率		
	13年度	2014年度		13年度	2014年度		13年度	2014年度	
	実績	3月予測	6月予測	実績	3月予測	6月予測	実績	3月予測	6月予測
①大企業									
全産業計	6.0	1.1	1.8	86.1	△ 2.5	△ 0.3	3.6	3.5	3.5
製造業	7.1	1.2	1.4	150.3	△ 2.0	1.5	4.5	4.4	4.5
鉄鋼	10.4	1.9	4.4	利益	△ 6.0	△ 1.0	3.4	2.8	3.2
非鉄金属	12.5	3.7	5.3	2.4	△ 3.4	△ 1.9	3.4	3.0	3.2
金属製品	4.6	1.4	2.6	106.3	7.4	11.3	3.2	3.3	3.5
はん用・生産用 ・業務用機械	4.8	2.3	3.6	49.6	△ 5.9	4.4	6.7	6.4	6.7
電気機械	8.3	0.9	1.4	利益	7.2	5.0	2.6	2.5	2.7
造船・重機他	2.9	0.2	△ 5.6	△ 33.7	△ 9.5	31.0	2.3	2.4	3.2
自動車	8.0	△ 0.7	△ 1.5	88.3	△ 3.3	△ 6.3	7.0	7.0	6.7
②中小企業									
全産業計	6.0	△ 0.5	△ 1.2	33.2	5.6	2.6	1.9	2.0	2.0
製造業	4.9	0.9	1.0	36.3	11.6	11.8	2.2	2.4	2.4
鉄鋼	11.2	△ 1.0	1.2	8191.9	7.0	2.7	2.0	2.1	2.1
非鉄金属	6.9	2.2	1.8	15.4	20.3	12.3	1.5	1.8	1.6
金属製品	4.7	1.9	1.9	23.9	14.1	23.6	2.3	2.7	2.7
はん用・生産用 ・業務用機械	0.9	1.9	1.3	17.9	11.0	7.9	3.6	3.8	3.8
電気機械	0.2	0.7	△ 0.4	105.1	35.1	9.9	1.6	1.8	1.8
造船・重機他	△ 0.1	1.9	△ 2.4	△ 41.4	△ 1.4	52.2	1.7	2.5	2.6
自動車	2.7	△ 2.3	△ 3.0	46.2	△ 12.7	△ 6.4	3.0	2.8	2.9

(注)1. 調査対象は、大企業2,279社、中小企業5,293社。(このほか中堅企業2,855社も調査対象となっている)

2. 資料出所：日銀「短観」2014年3月および6月調査より金属労協政策企画局で作成。

Ⅱ．国際政治・経済

1．アジア

①政治の動向

シリアでは、2011年4月以来、内戦状態となっているが、2013年8月、アサド政権による化学兵器の使用が明らかとなり、アメリカのオバマ大統領はシリアに対する限定的な攻撃の姿勢を見せたものの、ロシアの仲介により、結局見合わせることになり、アメリカ外交に対する信頼は大いに揺らぐこととなった。アサド政権と反体制派を招いた和平国際会議が2014年1月に開催された。アメリカのケリー国防長官はアサド大統領の退陣を要求、反体制派も、大統領を残した政権移行はありえないと主張したが、政権側はこれを拒否、非難の応酬に終始した。

インドネシアでは、2014年7月の大統領選挙において、清廉かつ庶民派と言われるジョコ・ウィドド氏が当選した。汚職対策による事業環境の改善が期待される一方、保護主義的な政策について懸念されている。

タイではタクシン元首相派と反タクシン派の対立が続いてきたが、2014年5月、憲法裁判所がタクシン派のインラック首相が行った政府高官人事への介入を違憲と判断、首相および9名の閣僚が失職した。こうした混乱の中で、プラユット陸軍司令官は戒厳令を発令、両派の対話が不調に終わると、さらに国軍が行政権限を掌握し、クーデターに踏み切った。プミポン国王の承認を経て、当面、軍と国家警察からなる「国家平和秩序維持評議会」が国内改革を進めた上で、民政移行を進めていくこととなった。

インドでは2014年4～5月の下院総選挙の結果、10年ぶりに国民会議派からインド人民党に政権交代が行われ、モディ首相が就任した。外資規制の緩和など、事業環境整備が期待されている。

②経済の動向

中国では、2014年4～6月期の実質GDP成長率が7.5%となり、前年実績（7.7%）に比べれば減速しているものの、政府計画（7.5%）に即した状況となっている。ただし、金融面でのこ入れが寄与しており、改革の先送りが懸念されている。製造業購買担当者指数（PMI）は、緩やかに回復している。輸出は、世界経済の持ち直しや2014年2月以降の元安により、持ち直してきている。対中直接投資は、2014年1～5月に前年比2.8%増となったが、韓国、イギリスからの投資が大幅拡大しているのに対し、日本、EU、アメリカからの投資は急減している。

韓国では、2013年の実質GDP成長率が3.0%、2014年1～3月期が前年比3.9%と堅調に推移している。約6年ぶりのウォン高の中で、輸出は、競争相手である日本の輸出価格が低下していないことから、底堅く推移しているものの、収益は厳しくなっている。また4月のフェリー事故により自粛ムードが高まり、消費が低迷している。政治的な混乱の影響

響も、懸念されるところとなっている。

図表11 アジア諸国の経済指標(失業率以外は前年比)

国名	実質GDP成長率		鉱工業生産指数伸び率			消費者物価上昇率			失業率		
	13年	2014年	13年	2014年		13年	2014年		13年	2014年	
韓国	3.0	1~3月 3.9	0.2	1~3月 1.0	4月 2.5	1.3	1~3月 1.1	4~6月 1.6	3.1	1~3月 3.5	4~6月 3.7
中華民国	2.1	1~3月 3.1	0.7	1~3月 2.4	4月 5.3	0.8	1~3月 0.8	4~6月 1.6	4.18	1~3月 4.06	5月 3.99
シンガポール	3.9	1~3月 4.9	1.7	1~3月 9.9	4月 5.3	2.4	1~3月 1.1	4月 2.5	1.9	1~3月 2.0	
タイ	2.9	1~3月 △ 0.6	△ 3.2	1~3月 △ 7.1	4月 △ 4.1	2.2	1~3月 2.0	4~6月 2.5	0.7	1~3月 0.7	4~6月 0.7
マレーシア	4.7	1~3月 6.2	3.3	1~3月 4.8	4月 5.3	2.1	1~3月 3.5	4月 3.4	3.1	1~3月 3.1	4月 2.9
フィリピン	7.2	1~3月 5.7	5.5	1~3月 4.3	4月 13.1	2.9	1~3月 4.1	4~6月 4.4	7.0	1~3月 7.5	4~6月 7.0
インドネシア	5.8	1~3月 5.2	6.0	1~3月 3.8	4月 4.0	6.4	1~3月 7.8	4~6月 7.1	6.3	1~3月 5.7	
ベトナム	5.4	1~3月 4.8	6.2	1~3月 7.6	4~6月 6.0	6.6	1~3月 4.8	4~6月 4.7	3.6		
中国	7.7	1~3月 7.4	9.7	4月 8.7	5月 8.8	2.6	1~3月 2.3	4~6月 2.2	4.1	1~3月 4.1	

(注)1. 失業率は季調値、ただしタイ以下の国々は原数値。
2. 資料出所：内閣府

中華民国では、2014年1～3月期の実質GDP成長率が前年比3.1%と、5四半期ぶりの高い成長率となった。これを受けて、政府は2014年の成長率見通しを2.8%（2月時点）から、3.0%に上方修正している。ただし、貿易黒字は拡大しているが、輸入の減少によるもので、輸出の伸びも鈍化している。消費者物価上昇率は、やや高くなっている。

インドネシアでは、2014年1～3月期の実質GDP成長率が前年比5.2%となった。未加工鉱石の輸出禁止、中国、インド経済の減速による石炭輸出の減少などが見られるものの、個人消費を中心に、引き続き5%台の成長が続くものと見られている。

タイでは、2014年1～3月期の実質GDP成長率が前年比マイナス0.6%と、大洪水のあった2011年10～12月期以来のマイナス成長となった。クーデターによる消費・投資マインドの悪化、観光客の減少などの影響が懸念されている。

インドでは、2014年1～3月期の実質GDP成長率が前年比4.6%となり、4%台半ばの成長率が続いている。消費者物価上昇率は、2013年に9.7%だったのが、2014年に入って以降、7%程度で推移している。

2. アメリカ

①政治の動向

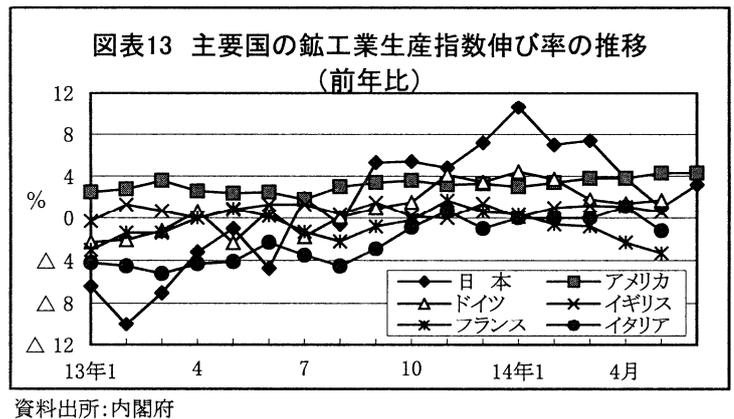
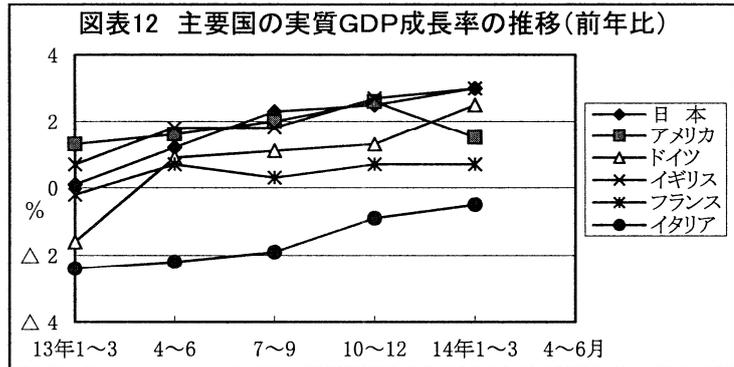
アメリカ連邦議会は、上院は民主党、下院は共和党が多数を占める状況となっているが、全国民に対して医療保険加入を義務づける、いわゆるオバマケアをめぐる両党の対立が激

化し、2014年度連邦予算が本予算・暫定予算とも2013年度内（2013年9月末）に成立させることができず、2013年10月、政府機関の一部閉鎖に追い込まれた。10月17日には、連邦政府の債務残高が法定上限の16兆7千億ドルに達することとなり、議会在上限の引き上げを認めなければ、政府は借り入れができず、満期の国債を償還することもできない債務不履行となることも懸念されていたが、17日未明、債務上限引き上げと暫定予算が成立した。

②経済の動向

F R B（アメリカ連邦準備制度理事会）は2014年1月、雇用情勢の改善を受けて、量的金融緩和政策の縮小に踏み切った。10～12月期には、金融緩和が終了するものと見込まれている。

アメリカでは、2013年の実質GDP成長率1.9%に対し、2014年にはやや鈍化するものと見られているが、これは、2014年1～3月期の寒波によるマイナス成長の影響によるもので、4～6月期以降の成長率（前期比年率）は、3%程度に達するものと見られている。6月の失業率は6.1%に改善、重要な経済指標である非農業雇用者数の前月差増加数は、景気回復の目安である20万人を上回る28.8万人となっている。



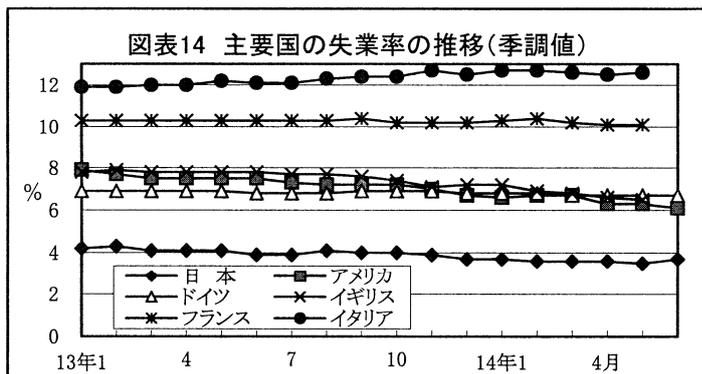
3. ヨーロッパ

①政治の動向

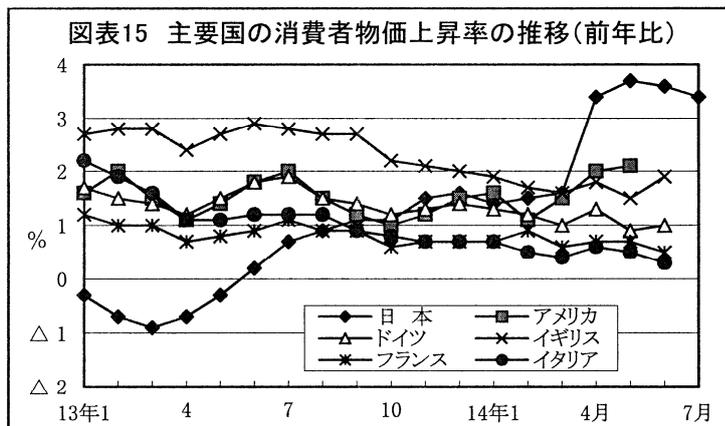
2013年9月、ドイツで総選挙が行われ、メルケル首相のキリスト教民主・社会同盟が630議席中311議席を確保し大勝した。しかしながら連立を組む自由民主党が、得票率5%に届かなかったため、規定により議席を確保することができず、全国一律の最低賃金制度導入などで合意の上、社会民主党と4年ぶりに大連立政権を発足させることとなった。

ウクライナでは、親ロシア派のヤヌコビッチ大統領が2010年に就任したが、2013年11月にEUとの関係を強化する連合協定の棚上げを表明すると、大統領退陣を求める声が高まった。2014年2月、反政府デモ隊への弾圧で80名以上の死者が出たのをきっかけに政権は崩壊、大統領はロシアに出国した。これに対しロシアはロシア黒海艦隊が駐留するクリミ

ア半島に進駐し、その併合を宣言した。ロシアのこうした動きは、ロシア、アメリカ、イギリスがウクライナの独立・主権・既存の国境の尊重と、ウクライナの領土保全・政治的独立に反する武力による威嚇や武力の行使を慎む義務を確認した1994年のブタペスト覚書に反するものであり、アメリカ、EU、日本などはロシアに対して、経済制裁措置に踏み切るとともに、ロシアで開催される予定だったG8は、ロシアを排除するG7として、2014年6月にブリュッセルで行われた。ウクライナでは、2014年5月、親欧州派のポロシェンコ大統領が就任した。



資料出所:内閣府



(注)1. 2014年4月以降の日本は、消費税率引き上げの影響（政府試算で2%ポイント）を含む。
2. 資料出所：内閣府

る。

イギリスでは、株価や住宅価格の上昇、失業率の低下による個人消費の拡大により、景気が回復している。2013年の実質経済成長率1.7%に対し、2014年1～3月期は前期比年率3.3%、消費者物価上昇率は前年比1.7%となっている。

②経済の動向

ユーロ圏諸国の景気は、ドイツで雇用環境・所得環境が改善し、個人消費が拡大するなど、緩やかに回復しつつある。ユーロ圏の実質経済成長率は、2013年にマイナス0.4%だったが、2014年1～3月期は前期比年率0.7%となっている。輸出も回復傾向となっているが、ユーロ圏や新興国などの景気の伸び悩みにより、持ち直しは緩やかとなっている。ウクライナ問題も影響し、製造業の企業マインドは改善が遅れている。ECB（欧州中央銀行）による金融緩和が小規模なものに止まっており、このため2014年4～6月期の消費者物価上昇率が前年比0.6%に止まり、デフインフレの状態が続いている。

Ⅲ．国際労働運動の動向

1．国際労働組合組織の動向

(1) インダストリアル

インダストリアル・グローバルユニオンは、紙パルプ産業の主要企業（スウェーデンのSCAとノルウェーのノルスケ・スコグ）と、2日間で2つのGFA（グローバル枠組み協定）を締結した。

SCAとの最初のGFAは2004年に締結され、その後2年ごとに更新されてきており、2013年12月9日に更新された最新のGFAには労使関係の基礎として、中核的労働基準に関するILO基本条約とILOガイドライン原則を挙げている。また、労働時間と超過労働手当の問題や、全従業員（常用、パートタイム、契約）を対象とする平等原則も取り上げている。2013年12月10日には、インダストリアルとノルウェーの合同産業労組、ノルウェー最大の製紙会社ノルスケ・スコグとの間でGFAが締結された。この協定に基づき、ノルスケ・スコグは人権・労働組合権を遵守・尊重し、サプライチェーンと顧客でこれらの権利を促進することを約束している。

2．各国労働運動の動向

(1) アジア太平洋

①ASEAN経済共同体への対応

2015年のAEC（ASEAN経済共同体）の設立に対し、ASEAN地域の労働組合の懸念が広がっている。東南アジア地域全体が自由貿易地域となることによる競争の激化を心配していることである。背景には、2010年に締結されたASEAN中国経済協定の影響がある。この経済協定によって、被服、繊維、靴、玩具産業で競争が激化、コスト削減のために正規雇用が減少し、契約労働者や実習生が激増、労使関係にも変化が生じるなど、大きな影響が生じた。

さらに、ASEAN経済共同体によって移民労働が増加し、外部委託（アウトソーシング）などの不安定労働が増加するという問題も指摘されている。東南アジアの労働組合はそのような懸念に対応するため、労働者の立場を弱体化させるような労働組合同士の対立を避け、労働組合間の連携を図っていくことが重要であるとの認識を持っている。また、この地域全体で連帯を強化していくための能力向上が必要との認識を示している。さらに、政府や経営者と対等に話ができる人材を育成することが必要であるとしている。

②アジア地域各国の最低賃金の状況

図表16 アジア各国の最低賃金

国／都市	通貨		最低賃金額	日本円建て表記	備考
ミャンマー	チャット	月額	50,000-60,000	5,235-6,282	最低賃金制度はない。公務員などの標準月例賃金。
カンボジア	リアル	月額	(US\$) 80.00	8,169	2013年5月発効。月額最低賃金US\$ 65プラス医療手当US\$ 5
パキスタン	ルピー	月額	8,000-10,000	8265.60-10,332.00	2013年6月発効。非熟練労働者に適用される月額最低賃金
ベトナム	ドン	月額	1,900,000 - 2,700,000	9,141.50- 12,991.00	2013年12月31日発効。月額。地域によって異なるが、最高値はハノイ市やホーチミン市などに適用。
インドネシア	ルピア	月額	1,200,000 - 2,441,301	10,584.00- 21,533.00	2014年に適用。月額。ジャカルタ首都圏が2,441,301ルピアで最高値、ヌサ・トウンガラ・パラットが1,200,000.00ルピアと州によって異なる。またこれ以外にも産業別最低賃金が設定されている。
中国	人民元	月額	830.00 -1,808.00	13,717-29,879	2014年に適用。月額。最高値がシンセンの1,808人民元、最低値が江西省の830人民元。
タイ	バーツ	日額	300.00	962.10	2013年1月1日より、全国一律日額300バーツ。
マレーシア	リングギット	月額	800.00 -900.00	25,704-28,917	2013年より最低賃金制度導入。月額。サバ州・サラワク州が300リングギット、マレー半島地域が900リングギット。
フィリピン／首都圏	ペソ	日額	429.00-466.00	1,009.10-1,096.10	2013年10月4日発効。日額。地域によって異なるが、首都圏地域が最高値。
韓国	ウォン	時間当たり	5,580	557.20	2015年1月1日から適用。時間当たり。
ニュージーランド	NZドル	時間当たり	11.00-13.75	955.90-1,194.90	2014年1月発効。時間当たり。16歳以上の労働者には13.75NZ\$が適用、16-17歳の訓練工にはNZ\$ 11.00が適用。
オーストラリア	Aドル	時間当たり	16.37	1,568.50	2013年7月1日-2014年6月末に適用。時間当たりA\$ 16.37、もしくは週当たりA\$ 622.20。

(注)1. 日本円への換算は2014年7月30日時点の各国為替レートにて換算。
2. 資料出所：各国政府統計（労働省など）よりJCM国際局で作成。

③インドネシア

2013年9月5日にジャカルタで開かれた大集会は、インドネシア政府による燃料価格引き上げ後の生活費上昇を受けて開かれた。政府は現行最低賃金の最大20%増額を提案しているが、労働組合は購買力を維持するために少なくとも50%引き上げるよう要求している。労働組合は、2014年1月からの強制的な国民皆保険も要求している。政府は2019年までの段階的实施を計画しているが、組合側は実施のペースが遅すぎると非難している。

その後、インドネシアの労働組合は2013年10月31日～11月1日に、最低賃金の50%引き上げ、健康保険の実施、外部委託による不安定雇用の撤廃を要求し、全国的な抗議行動を実施した。この抗議行動の結果、いくつかの地方の最低賃金は30%から40%引き上げられたが、ジャカルタ特別州ではわずか9%に止まった。

④フィリピン

ITGLWF、ICEMおよびIMFがインダストリアル・グローバルユニオンを結成した時、フィリピンには多様な産業を対象とする17団体ものインダストリアル加盟組

織があり、団結の文化を確立するのが難しいとされていた。しかし、2014年2月26～27日のインダストリアルオール主催リーダーシップフォーラムでは、フィリピン国内のインダストリアルオール加盟組織間の団結をめぐり討議され、団結強化に向けて前進する方法を見つけることに成功した。加盟組織は2014年4月1日に再び会議を開催、協力体制の確認と共通の課題に関する行動計画を策定、引き続きインダストリアルオールによる3カ年組織化プロジェクトを立案することになっている。

⑤タイ

2013年9月7～8日に、バンコクにおいてインダストリアルオール加盟タイ国内組織の合同会議が開かれ、TEAM（タイ電子・電気機器・自動車・金属労働組合総連合会）、TWFT（タイ繊維・被服・皮革労連）、EGATLU（タイ発電公社労組）、PTT労働組合、CWUA（化学労組同盟）、PPFT（タイ製紙・印刷労連）、PCFT（タイ石油・化学労連）の労働組合代表が参加し、一致協力への約束を表明した。ここでは、新しいCILT（タイ産業労働組合総連合）結成に向けた作業が話し合われた。CILTはTEAMとALCT（タイ自動車労働組合会議）、TWFT、それに旧ICEMタイ協議会傘下組合（EGATLU、PTT労働組合、PPFT、CWUA）を統合する。

CILTは2013年10月6日、結成式典を開催、正式に発足した。CILTは、上記のインダストリアルオール加盟組織で構成され、電子、電気機器、自動車・金属、繊維・衣料、製紙、石油、素材、化学、石油、ガス、電気各部門で活動する211地方組合の組合員14万8,540人を傘下に収めることとなった。

(2) 米州

①アメリカ

フォルクスワーゲン世界従業員代表委員会は年1回従業員代表委員会を開いて、国際問題を含む諸課題を議論し、経営陣からの会社方針に関する報告を定期的に受けている。世界のフォルクスワーゲン工場のうち、アメリカ・チャタヌーガの工場だけがまだ労働組合が組織化されていない。この工場の組織化へ向け、UAW（全米自動車労組）とドイツのIGM（金属産業労組）、フォルクスワーゲン従業員代表委員会は、緊密に協力している。

2014年2月14日、全国労働関係委員会の監督下で行われた3日間の認証選挙で、フォルクスワーゲン労働者は反対712票、賛成626票を投じ、UAWは惜敗した。賛成多数であれば従業員代表委員会が設置され、アメリカ初の労使関係モデルとなることが期待されていた。この結果には、共和党の政治家と反組合的なグループが主導する脅迫・威嚇を伴う攻撃的な反対キャンペーンからの大きな影響があった。テネシー州の共和党議員は、「労働者が組合代表に対して賛成の投票をすれば、フォルクスワーゲンに税制上の優遇措置を適用しない」と威嚇した。ある共和党上院議員は、労働者が組合に反対の投票をすれば新規投資を「確信」していると断言していた。

②カナダ

C A W（カナダ自動車労組）とC E P（通信・エネルギー・製紙労組）の2,500人を超える選出代表が2013年9月1日、合併と新組合ユニフォアの結成について投票した。この議案は96%の支持を得た。ユニフォーは製造業、エネルギー、林業、サービス、通信、輸送など、多様な部門で30万人の組合員を代表する。結成大会ではジェリー・ディアス全国会長およびピーター・ケネディー書記長・財政部長を選出した。

(3) 欧州・中東

①トルコ

2014年5月13日、トルコの最大の炭鉱のひとつソマ炭鉱で事故が発生、280名もの労働者が死亡し、多くの労働者が炭鉱内に取り残されるという事態となった。石炭の主な産出国は中国、アメリカ、インド、オーストラリアなどであるが、トルコの生産量は世界の2%程度にも関わらず、産出100万トンあたりの災害被害者は7名以上との統計があり、中国の1.7名と比較しても劣悪な安全衛生の状況と言える。またこのソマ炭鉱は以前から危険性が指摘されていたが、政府は何の対策も講じておらず、インダストリアルおよびトルコの労働組合は、「労働者の命と引き換えにして利益を上げており、災害ではなく産業殺人だ」と、政府を非難している。トルコの労働組合はこの事故に抗議する行動を実施している。

(4) アフリカ

①南アフリカ

南アフリカでは2013年8月より自動車産業における団体交渉にともなうストライキが頻発している。産業レベルでの労使交渉では、労働組合側は2ケタ台の賃金引き上げを求めており、約6%および消費者物価上昇を勘案する経営側の提示とは大きくかけ離れたものであった。2013年8月19日には労働組合側は14%の賃上げを求めてストライキに突入した。その後経営側は11.5%賃上げを提示、その結果、NUMSA（南アフリカ全国金属労組）傘下の自動車部門労働者は3週間にわたったストライキを終了し、自動車部門での3年間協約を合意した。その後、鉱業、炭鉱、繊維、自動車小売業、自動車部品製造業、燃料小売業などでも団体交渉にともなうストライキが起こっている。また2014年に入ると、機械エンジニアリング部門で団体交渉にともなうストライキが発生している。